

平成 29 年 3 月 23 日

予算特別委員長 日 色 健 人 様

提出者 渡 辺 ゆう子

賛成者 松 崎 佐 智

平成 29 年度船橋市一般会計予算案に関する組み替え動議

議案第 1 号平成 29 年度船橋市一般会計予算案については、これを撤回し、下記のとおり速やかに組み替えを行い、再提出するよう、動議を提出する。

記

1. 提案理由

安倍政権による格差と貧困の拡大や、社会保障の削減が市民生活をますます苦しめている。勤労者所得が下がり続け、市民の暮らしは厳しさを増している。生活困窮は子どもを直撃し、子どもの貧困対策は自治体として取り組まなければならない喫緊の課題となっている。

高齢者世帯も年金削減、医療や介護費用の増大による生活不安の広がっていること、高齢者人口が増加し市内でも高齢化率が 38%を超える地域が生まれており、市の高齢者施策の拡充も強く求められている。

また、市内小中学校では担任不在の学級が多数発生する異常な教員の欠員状況が起き、校舎の老朽化や和式トイレ問題など教育条件の整備が急がれている。

市の予算編成に当たってはこうした課題解決のための施策が強く求められている。しかし、提案された予算は、特定の民間開発に莫大な市費を投入する海老川上流地区でのメディカルタウン構想を推進する一方、子どもの貧困対策も、高齢者対策や教育条件整備も極めて不十分なものであり、市民福祉の増進という自治体としての使命を置き去りにしたものとなっている。

組み替え案は、船橋市に求められる市民生活支援や教育条件整備などを最重点に置いたものとした。また、図書館の直営を継続するための職員確保を初め、非正規職員の待遇改善など公務労働の充実を図った。

なお、以下の事業は市の政策変更を求めるため予算の縮小・削減などを行うこととした。

まず、海老川上流地区のまちづくりについては、現在の計画は民間の組合施行の区

画整理事業であり、船橋市が肩がわりするようなことはすべきでない。この地区のまちづくりは将来を見通し、農地や自然環境を保護したものにすべきである。したがって、医療センターの建て替えも、この事業とは分離して検討すべきである。

公立図書館への指定管理制度導入は中止し、直営を継続する。

次に、組み替え予算の概要を説明する。

第1は、経済的弱者への対応など、市民負担を軽減する。

消費税は逆進性が強いものである。消費税の増税を本市の使用料・手数料などに転嫁をすることはやめるべきである。

保育料の年少扶養控除のみなし適用は、新入園児にも適用する。

子どもの6人に1人は貧困世帯であるという状況の中で、義務教育無償化への取り組みとして、給食費、教材費を無料にする。給付制の奨学金制度を実施する。子どもの医療費については、高校3年生までの完全無料化を実施する。

国民健康保険料は、1人当たり1万円の引き下げを行うほか、後期高齢者医療保険料の値上げは中止する。

第2は、保育園の待機児を解消するとともに、直営の保育所をふやし、市が責任を持って保育水準の維持向上に努める。

第3に、特別養護老人ホームの待機者を早期に解消するため、100床の整備を追加する。

また、特別養護老人ホーム入所者の居住費負担軽減のための補助と、賃貸住宅に住む高齢者の家賃補助を行い居住の安定を図る。

第4は、市役所で働く非常勤職員、臨時職員の待遇の改善を進める。

第5に、教育環境の整備は拡充する。特に教員の欠員問題に市として緊急に対応するため、補助教員を市独自に採用する。10年計画となっている小中学校のトイレの洋式化を3年間で実施する。

学校給食は計画的に直営に戻し、災害時にも対応できる体制を整備する。

可動式黒板の未設置教室への設置を完了する。

第6に、水害や震災対策を促進する。雨水浸透ますの設置費は全額を補助する。

木造住宅への耐震化補助制度を拡充し、新たに分譲マンションへの耐震補強工事への補助を行う。

第7に、地域経済対策として、住宅リフォーム地域応援事業を実施する。

この他、放課後ルームの増設や児童ホーム、公園の設置や、特別支援教育の拡充などにも取り組むものとなっている。